平成 27 年度　行財政改革への取組み

○公の施設改革計画の推進

区　分	効果額(千円)	主な取組み内容
公の施設の見直し	4,340	公の施設改革計画に沿って、平成 26 年度に譲渡を行ったことにより経費が削減されたほか、公の施設の管理手法等の見直しを行いました。 ○公の施設改革計画による譲渡　1 施設　1,386 千円 ○公の施設改革計画による閉鎖　1 施設　945 千円 ○指定管理料の見直し　1 施設　492 千円 ○施設維持管理料の見直し　1 施設　1,517 千円

○財政健全化の着実な推進

区　分	効果額(千円)	主な取組み内容
人件費削減	0	○一般職員の手当等の削減 ◎人事異動･職員数減等による削減　0 千円 ※一般職員数の増加により削減効果額はありません。
事務事業の見直し	54,139	事務事業の廃止･見直しにより経費削減を行いました。 □事業の廃止･終了　4 件　8,047 千円 □事業の見直し　7 件　46,092 千円 ○印刷製本費、業務委託料　他
補助金等の見直し	34,072	各補助金や交付金、負担金について、行政改革推進委員会や行政内部評価委員会が公益性や費用対効果等を評価し、その評価結果に基づき見直しを行いました。 ○補助金削減額…廃止　6 件(9,003 千円)、縮小 8 件(23,106 千円) ○負担金削減額…廃止　3 件(　81 千円)、縮小10 件(1,882 千円)
歳入増加策	38,112	○手数料、補助金等新たな財源確保による増加　25,590 千円 ○ふるさと寄附制度を活用した新たな取組み　12,522 千円